

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年10月12日）
運用方針	マザーファンドを主要投資対象として、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本債券アクティブマザーファンド 日本の公社債および短期金融資産
当ファンドの運用方法	■日本の公社債に投資します。 ■NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■組織的な意思決定プロセスのもと、ポートフォリオ全体のデュレーション・コントロール、残存構成の決定、銘柄選定などを行います。
組入制限	当ファンド ■株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 年金日本債券アクティブマザーファンド ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

三井住友・ DC年金日本債券 ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

第 **22** 期

決算日 2023年3月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを通じて日本の公社債に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として安定運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・DC年金日本債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI		公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(総合)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
18期(2019年3月11日)	12,327	0	0.8	386.98	1.4	98.2	1,680
19期(2020年3月10日)	12,400	0	0.6	392.66	1.5	98.6	1,713
20期(2021年3月10日)	12,131	0	△2.2	384.66	△2.0	97.9	1,642
21期(2022年3月10日)	11,990	0	△1.2	382.02	△0.7	98.2	1,552
22期(2023年3月10日)	11,581	0	△3.4	369.76	△3.2	98.7	1,522

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI		公社債 組入比率
		騰落率	(総合)	騰落率	
(期首) 2022年3月10日	円	%		%	%
	11,990	—	382.02	—	98.2
3月末	11,966	△0.2	381.04	△0.3	98.0
4月末	11,930	△0.5	380.12	△0.5	98.4
5月末	11,906	△0.7	379.54	△0.6	98.8
6月末	11,800	△1.6	376.08	△1.6	98.2
7月末	11,871	△1.0	378.55	△0.9	98.7
8月末	11,840	△1.3	377.67	△1.1	98.7
9月末	11,715	△2.3	373.60	△2.2	98.2
10月末	11,700	△2.4	373.25	△2.3	98.5
11月末	11,636	△3.0	371.33	△2.8	98.6
12月末	11,491	△4.2	366.60	△4.0	98.4
2023年1月末	11,464	△4.4	365.59	△4.3	98.2
2月末	11,580	△3.4	369.57	△3.3	98.7
(期末) 2023年3月10日					
	11,581	△3.4	369.76	△3.2	98.7

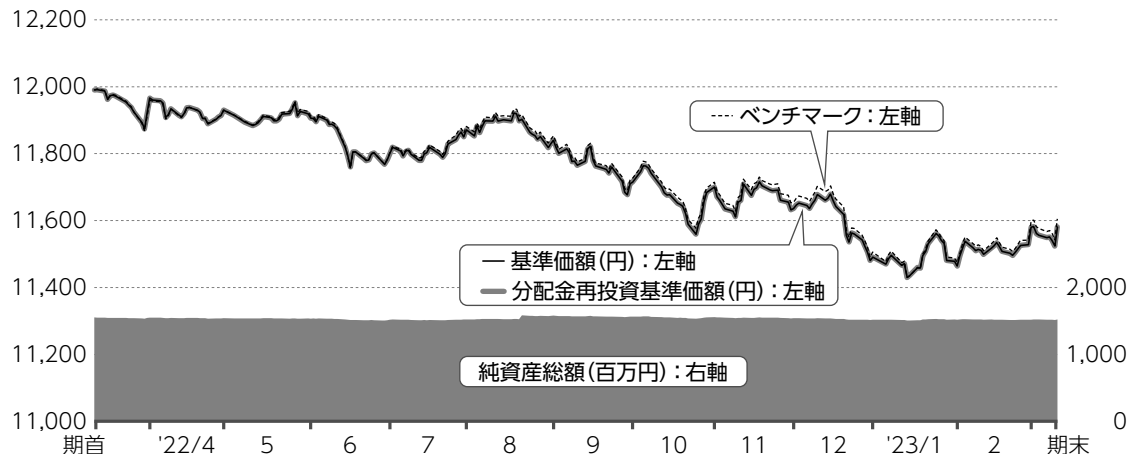
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,990円
期末	11,581円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を

三井住友・DC年金日本債券ファンド

負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を主に行いました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、4つの投資戦略(デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択)をアクティブに決定・変更することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- 世界的にインフレへの警戒が高まる中で、海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇に追隨して、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- 日銀が金融政策により制限していた長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を拡大したことを背景に、国内金利が上昇したこと

投資環境について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

世界的にインフレ懸念が強まる中で、日本の金利は期初から上昇基調で推移しました。日銀は指値オペ(日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)等の実施により金利上昇を抑制していましたが、金利上昇圧力が続いたことから、4月には指値オペの毎営業日実施を決定し、金利上昇抑制の姿勢を強めました。

6月には、インフレ懸念の高まりから欧米中央銀行がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の金利には一段と上昇圧力がかかりました。これに対し、日銀が指値オペの対象銘柄拡大等の対応を行うとともに、緩和政策維持の姿勢を強く示したことから、日本の金利は一時的に低下しました。しかし、

8月以降、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、日本の金利は再び上昇基調に転じました。

12月には、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を拡大したことから、長期金利は急上昇しました。その後は、日銀の国債買い入れ増額等により金利が一時的に低下する局面を挟みながらも、物価指標の市場予想比上振れや日銀の一段の政策修正への根強い警戒から、長期金利は新たな許容変動幅の上限付近での推移が続きました。期末には、日銀が金融政策決定会合で政策据え置きを決定する中で債券の買い戻しが進み、金利は上昇幅を縮小しました。

ポートフォリオについて(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「年金日本債券アクティブマザーファンド」を高位に組み入れました。

年金日本債券アクティブマザーファンド

●デュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)

デュレーションは、期初より3月下旬にかけて、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマー

ク対比短めとしました。その後、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。

6月には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めへと変更しました。7月から8月中旬にかけては、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比長めとしました。その後は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めに変更しました。

12月の日銀による政策修正以降も、一段の政策修正を警戒し、ベンチマーク対比短めとする方針を継続しました。

●残存期間別構成

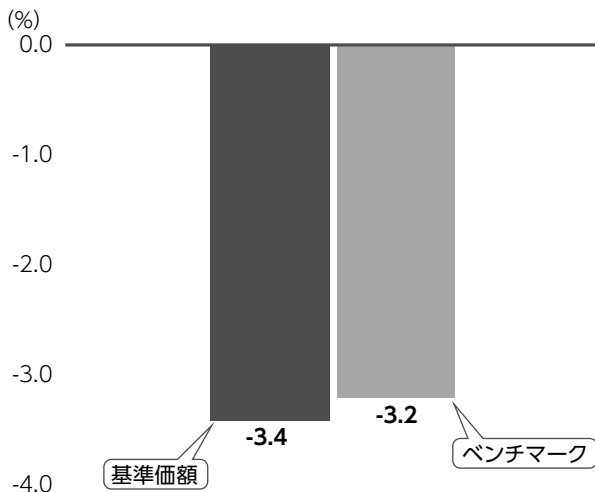
相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとする等、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

期を通じて、地方債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-3.4% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-3.2%を0.2%下回りました。

プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,309

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「年金日本債券アクティブマザーファンド」を高位に組み入れます。

年金日本債券アクティブマザーファンド

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開のもとで、持直しが続く見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は+4%台で推移しているものの、先行きは原油高等のコストプッシュ要因が緩和し、伸び率は徐々に低下する見通しです。日銀は市場機能の低下を踏まえて12月に長期

金利の許容変動幅を拡大しましたが、引き締め政策への転換ではないとしており、イールドカーブコントロール(長短金利操作)の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。市場では一段の金融政策修正への警戒が金利上昇要因となる一方で、米国での銀行破綻をきっかけとしたリスク回避の動きが金利低下要因となることから、長期金利は日銀が許容する変動幅の範囲で上下両方向に振れる展開を想定します。

上記の投資環境認識のもと、4つの投資戦略(デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択)をアクティブに決定・変更することにより、収益の獲得を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・DC年金日本債券ファンド

1万口当たりの費用明細(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	70円	0.594%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,742円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.275)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.275)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	70	0.596	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

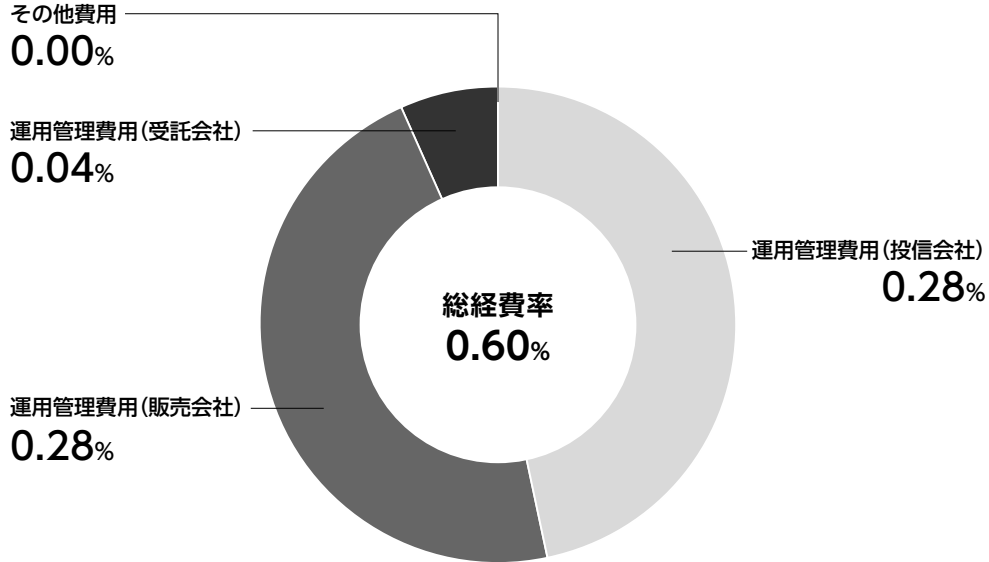
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.60%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本債券アクティブマザーファンド	千口 107,639	千円 149,925	千口 97,596	千円 135,333

■ 利害関係人との取引状況等(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年3月10日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
年金日本債券アクティブマザーファンド	千口 1,101,993	千口 1,112,036	千円 1,526,714

※年金日本債券アクティブマザーファンドの期末の受益権総口数は1,112,036,493口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月10日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
年金日本債券アクティブマザーファンド	千円 1,526,714	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	438	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,527,153	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,527,153,713円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	40,232
年金日本債券アクティブ マザーファンド(評価額)	1,526,714,901
未 収 入 金	398,580
(B) 負 債	4,974,562
未 払 解 約 金	429,175
未 払 信 託 報 酬	4,528,681
そ の 他 未 払 費 用	16,706
(C) 純資産総額(A-B)	1,522,179,151
元 本	1,314,428,886
次 期 繰 越 損 益 金	207,750,265
(D) 受 益 権 総 口 数	1,314,428,886口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,581円

※当期における期首元本額1,294,678,374円、期中追加設定元本額165,153,454円、期中一部解約元本額145,402,942円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年3月11日 至2023年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 97円
受 取 利 息	2
支 払 利 息	△ 99
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 41,236,092
売 買 損 益	3,046,977
売 買 損 益	△ 44,283,069
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,164,474
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 50,400,663
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	23,161,090
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	234,989,838
(配 当 等 相 当 額)	(231,322,360)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,667,478)
(G) 合 計 (D+E+F)	207,750,265
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	207,750,265
追 加 信 託 差 損 益 金	234,989,838
(配 当 等 相 当 額)	(231,420,813)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,569,025)
分 配 準 備 積 立 金	72,142,928
繰 越 損 益 金	△ 99,382,501

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	296,150円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	231,420,813
(d) 分配準備積立金	71,846,778
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	303,563,741
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,309.47
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

年金日本債券アクティブマザーファンド

第23期（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年7月31日）
運用方針	日本の公社債および短期金融資産に投資し、NOMURA-BPI（総合）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率		
19期(2019年3月11日)	14,267	1.4	386.98	1.4	97.9	1,685
20期(2020年3月10日)	14,437	1.2	392.66	1.5	98.3	1,718
21期(2021年3月10日)	14,209	△1.6	384.66	△2.0	97.6	1,647
22期(2022年3月10日)	14,129	△0.6	382.02	△0.7	97.9	1,556
23期(2023年3月10日)	13,729	△2.8	369.76	△3.2	98.4	1,526

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

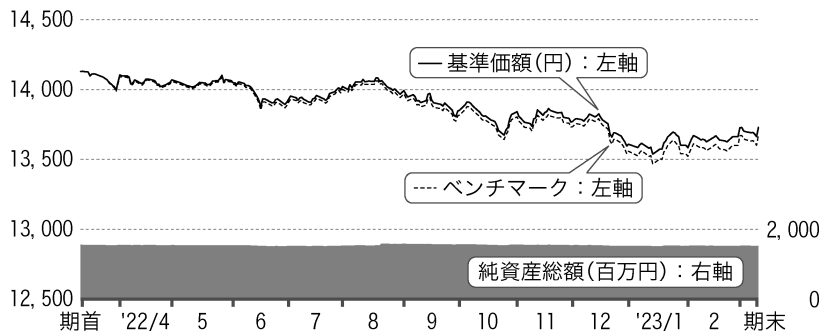
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	(総合)	騰 落 率 %	
(期 首) 2022年3月10日	14,129	—	382.02	—	97.9
3月末	14,105	△0.2	381.04	△0.3	98.0
4月末	14,069	△0.4	380.12	△0.5	98.4
5月末	14,049	△0.6	379.54	△0.6	98.7
6月末	13,931	△1.4	376.08	△1.6	98.0
7月末	14,021	△0.8	378.55	△0.9	98.4
8月末	13,992	△1.0	377.67	△1.1	98.4
9月末	13,852	△2.0	373.60	△2.2	98.2
10月末	13,841	△2.0	373.25	△2.3	98.4
11月末	13,772	△2.5	371.33	△2.8	98.4
12月末	13,608	△3.7	366.60	△4.0	98.2
2023年1月末	13,583	△3.9	365.59	△4.3	98.0
2月末	13,726	△2.9	369.57	△3.3	98.4
(期 末) 2023年3月10日	13,729	△2.8	369.76	△3.2	98.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

基準価額等の推移



期首	14,129円
期末	13,729円
騰落率	-2.8%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当ファンドは、日本の公社債を中心に投資し、4つの投資戦略（デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択）をアクティブに決定・変更することにより、ベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- 世界的にインフレへの警戒が高まる中で、海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇に追従して、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- 日銀が金融政策により制限していた長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を拡大したことを背景に、国内金利が上昇したこと

▶ 投資環境について (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

世界的にインフレ懸念が強まる中で、日本の金利は期初から上昇基調で推移しました。日銀は指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）等の実施により金利上昇を抑制していましたが、金利上昇圧力が続いたことから、4月には指値オペの毎営業日実施を決定し、金利上昇抑制の姿勢を強めました。

6月には、インフレ懸念の高まりから欧米中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の金利には一段と上昇圧力がかかりました。これに対し、日銀が指値オペの対象銘柄拡大等の対応を行うとともに、緩和政策維持の姿勢を強く示したことから、日本の金利は一時的に低下しました。しかし、8月以降、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、日本の金利は再び上昇基調に転じました。

12月には、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を拡大したことから、長期金利は急上昇しました。その後は、日銀の国債買い入れ増額等により金利が一時的に低下する局面を挟みながらも、物価指標の市場予想比上振れや日銀の一段の政策修正への根強い警戒から、長期金利は新たな許容変動幅の上限付近での推移が続きました。期末には、日銀が金融政策決定会合で政策据え置きを決定する中で債券の買い戻しが進み、金利は上昇幅を縮小しました。

▶ ポートフォリオについて (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

デュレーションは、期初より3月下旬にかけて、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比短めとしました。その後、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。

6月には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めへと変更しました。7月から8月中旬にかけては、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比長めとしました。その後は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めに変更しました。

12月の日銀による政策修正以降も、一段の政策修正を警戒し、ベンチマーク対比短めとする方針を継続しました。

残存期間別構成

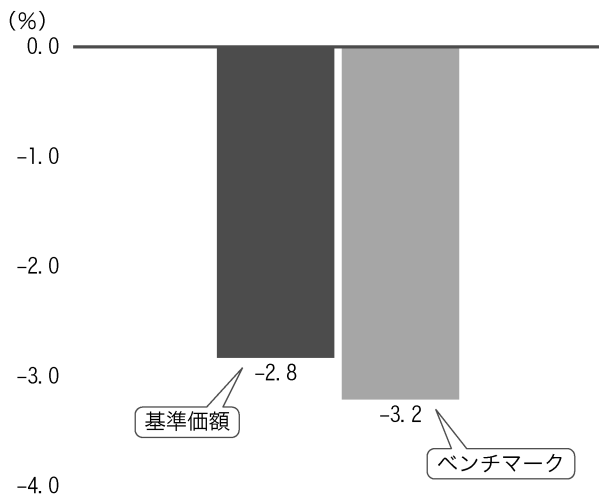
相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとする等、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

債券種別構成

期を通じて、地方債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

▶ ベンチマークとの差異について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとしています。
記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-2.8%となり、ベンチマークの騰落率-3.2%を0.4%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

2 今後の運用方針

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開のもとで、持直しが続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は+4%台で推移しているものの、先行きは原油高等のコストプッシュ要因が緩和し、伸び率は徐々に低下する見通しです。日銀は市場機能の低下を踏まえて12月に長期金利の許容変動幅を拡大しましたが、引き締め政策への転換ではないとしており、イールドカーブコントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。市場では一段の金融政策修正への警戒が金利上昇要因となる一方で、米国での銀行破綻をきっかけとしたリスク回避の動きが金利低下要因となることから、長期金利は日銀が許容する変動幅の範囲で上下両方向に振れる展開を想定します。

上記の投資環境認識のもと、4つの投資戦略（デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択）をアクティブに決定・変更することにより、収益の獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は13,878円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,002,630	2,885,939
	地方債証券	—	(14,000)
	特殊債証券	—	(70,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

年金日本債券アクティブマザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年3月10日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,130,000 (786,000)	1,121,156 (761,040)	73.4 (49.8)	— (—)	48.9 (25.7)	6.9 (6.4)	17.7 (17.7)
地 方 債 証 券	290,000 (290,000)	298,292 (298,292)	19.5 (19.5)	— (—)	8.4 (8.4)	6.2 (6.2)	4.9 (4.9)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	43,000 (43,000)	43,361 (43,361)	2.8 (2.8)	— (—)	— (—)	2.6 (2.6)	0.2 (0.2)
普 通 社 債 券	40,000 (40,000)	39,925 (39,925)	2.6 (2.6)	— (—)	— (—)	— (—)	2.6 (2.6)
合 計	1,503,000 (1,159,000)	1,502,736 (1,142,620)	98.4 (74.8)	— (—)	57.3 (34.1)	15.7 (15.2)	25.5 (25.5)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	438 2年国債	0.0050	1,000	1,001	2024/07/01
	439 2年国債	0.0050	14,000	14,015	2024/08/01
	440 2年国債	0.0050	12,000	12,013	2024/09/01
	441 2年国債	0.0050	26,000	26,028	2024/10/01
	442 2年国債	0.0050	2,000	2,002	2024/11/01
	443 2年国債	0.0050	89,000	89,106	2024/12/01

年金日本債券アクティブマザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	445 2年国債	0.0050	25,000	25,028	2025/02/01
	446 2年国債	0.0050	101,000	101,078	2025/03/01
	343 10年国債	0.1000	7,000	7,017	2026/06/20
	149 5年国債	0.0050	11,000	10,980	2026/09/20
	150 5年国債	0.0050	2,000	1,994	2026/12/20
	151 5年国債	0.0050	45,000	44,819	2027/03/20
	154 5年国債	0.1000	40,000	39,892	2027/09/20
	354 10年国債	0.1000	55,000	54,397	2029/03/20
	357 10年国債	0.1000	80,000	78,754	2029/12/20
	359 10年国債	0.1000	6,000	5,874	2030/06/20
	364 10年国債	0.1000	57,000	55,136	2031/09/20
	136 20年国債	1.6000	20,000	21,917	2032/03/20
	140 20年国債	1.7000	40,000	44,222	2032/09/20
	141 20年国債	1.7000	37,000	41,021	2032/12/20
	145 20年国債	1.7000	18,000	19,954	2033/06/20
	147 20年国債	1.6000	1,000	1,098	2033/12/20
	149 20年国債	1.5000	20,000	21,728	2034/06/20
	150 20年国債	1.4000	15,000	16,119	2034/09/20
	153 20年国債	1.3000	6,000	6,363	2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	15,000	18,036	2035/09/20
	160 20年国債	0.7000	5,000	4,875	2037/03/20
	27 30年国債	2.5000	7,000	8,504	2037/09/20
	163 20年国債	0.6000	13,000	12,402	2037/12/20
	164 20年国債	0.5000	17,000	15,921	2038/03/20
	166 20年国債	0.7000	21,000	20,126	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	14,000	12,966	2038/12/20
	168 20年国債	0.4000	4,000	3,631	2039/03/20
	170 20年国債	0.3000	18,000	15,930	2039/09/20
	32 30年国債	2.3000	4,000	4,749	2040/03/20
	173 20年国債	0.4000	24,000	21,329	2040/06/20
	175 20年国債	0.5000	16,000	14,359	2040/12/20
	180 20年国債	0.8000	1,000	933	2042/03/20
	182 20年国債	1.1000	43,000	42,186	2042/09/20
	39 30年国債	1.9000	10,000	11,186	2043/06/20
	44 30年国債	1.7000	24,000	25,963	2044/09/20
	46 30年国債	1.5000	3,000	3,129	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	7,000	7,153	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	2,000	1,675	2046/09/20
	59 30年国債	0.7000	11,000	9,465	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	3,000	2,702	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	8,000	6,842	2048/12/20
	64 30年国債	0.4000	6,000	4,694	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	20,000	16,420	2050/06/20
	4 40年国債	2.2000	4,000	4,744	2051/03/20

年金日本債券アクティブマザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	70 30年国債	0.7000	15,000	12,582	2051/03/20
	72 30年国債	0.7000	4,000	3,350	2051/09/20
	74 30年国債	1.0000	10,000	9,062	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	22,000	21,476	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	15,000	15,000	2052/09/20
	10 40年国債	0.9000	12,000	10,228	2057/03/20
	14 40年国債	0.7000	11,000	8,578	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	11,000	9,380	2062/03/20
	小 計	-	1,130,000	1,121,156	-
地 方 債 証 券	26-1 横浜市公債	0.7030	35,000	35,250	2024/04/15
	734 東京都公債	0.5510	40,000	40,255	2024/06/20
	2-3 大阪市5年	0.0200	30,000	29,945	2025/09/11
	28-4 広島県公債	0.0600	30,000	29,859	2026/11/25
	29-1 埼玉県公債	0.2050	20,000	19,978	2027/04/19
	29-2 広島県公債	0.2200	15,000	14,972	2027/07/26
	25-5 愛知県15年	1.3390	80,000	84,103	2028/06/19
	10 埼玉県20年	1.9400	40,000	43,927	2030/11/12
	小 計	-	290,000	298,292	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	19 政保政策投資C	0.6680	3,000	3,000	2023/03/15
	43 福祉医療機構	0.5580	40,000	40,361	2025/06/20
	小 計	-	43,000	43,361	-
普 通 社 債 券	51 西日本高速道	0.0300	40,000	39,925	2024/09/20
	小 計	-	40,000	39,925	-
	合 計	-	1,503,000	1,502,736	-

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,502,736	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,363	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,527,100	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,527,100,557円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,148,064
公 社 債 (評 価 額)	1,502,736,599
未 収 利 息	2,809,264
前 払 費 用	406,630
(B) 負 債	398,673
未 払 解 約 金	398,580
そ の 他 未 払 費 用	93
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,526,701,884
元 本	1,112,036,493
次 期 繰 越 損 益 金	414,665,391
(D) 受 益 権 総 口 数	1,112,036,493口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,729円

※当期における期首元本額1,101,993,595円、期中追加設定元本額107,639,718円、期中一部解約元本額97,596,820円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・DC年金日本債券ファンド1,112,036,493円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年3月11日 至2023年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,460,721円
受 取 利 息	9,469,211
支 払 利 息	△ 8,490
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 54,329,116
売 買 損 益	4,609,490
売 買 損 益	△ 58,938,606
(C) そ の 他 費 用 等	△ 690
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 44,869,085
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	454,984,878
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 37,736,659
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	42,286,257
(H) 合 計 (D + E + F + G)	414,665,391
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	414,665,391

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。